

「新質生産力」政策は中国に何をもたらすか

津上 俊哉

日本国際問題研究所 客員研究員
現代中国研究家



2024年7月、前年から開催が遅れていた中国共産党中央委員会第3回全体会議、略して「三中全会」が開催された。会議後発表された「決定」文書は「改革開放の全面的深化、中国式現代化、新質生産力、質の高い発展」など、習主席の話法がちりばめられているが、言い換えれば、習主席が唱えてきたか、習近平政権がすでに明らかにしていた内容ばかりで、新味に乏しかった。

今後の成長を担う新質生産力

そのなかで経済政策の目玉とされたのが、去る3月の全人代で政策の筆頭に位置づけられた「新質生産力の発展」だ。最近減速気味の成長を維持するため、新しい技術やビジネスモデルに基づくハイテクによって、生産性が高く質の高い経済を発展させるという。正統派経済学に沿って「新質生産力の発展によって要素生産性を向上させて経済を成長させる」という解説が付いている。

具体的には、電気自動車、太陽光発電、リチウム電池の三大品目（「新三様」）だけでなく、次世代のIT技術、AI、航空宇宙、新エネ・新材料、バイオ医薬、量子科学などをさらに推進すること、さらには在来産業をデジタル、AI、新エネルギー技術で改造することもうたわれている。

科学技術と理工系教育に異例の力点

加えて今次三中全会決定は、新質生産力の発展のために、科学技術体制および科学（理工系）人材育成の強化に異例の分量を割いて強調している。教育分野では、高等教育のさらなる改善、世界一流の大学や学科を建設することや義務教育の充実もうたわれている。同時に、科学技術体制に関しては予算の積極投入だけでなく、技術革新を導く体制の改善強化を図るという。

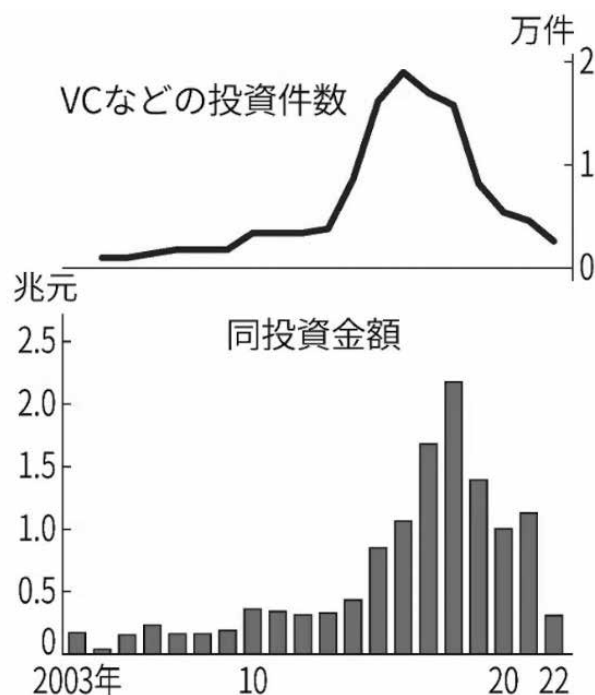
中国の理工系人材（本科・大学院卒業生）の豊富さ

は他国を圧倒している。特に、どこを見渡しても人手不足が足枷になっている我が国とは対照的に、製造業、IT・ソフトウェア産業などで働く実務エンジニアたちの生産（供給）力の大きさは驚くばかりだ。特許の出願や論文の発表、引用され具合などからみても、飛躍的な進歩を遂げていて「中国経済の強みは科学技術」という時代が来たことを感じさせる。

リスク投資に翳り

しかし、大学を卒業した学生が期待した就職ができるとは限らない。アリババ、テンセントなど中華プラットフォーム企業は2010年代に飛躍的な発展を遂げ、創業者が海外上場で巨万の富を得る姿が若者の夢を掻き立てたが、習近平政権が中華プラットフォーム企業の勢いと潜在力を恐れて厳しい掣肘を加えた結果、今や

図表1 投資額はピークの9割減



出所：Wind（日経新聞2023年4月17日「中国、ファンドブーム終幕 主役は国策マネーに」）

過去に雇った理工系人材のリストラが噂されている。理工系大学に進んだ若者にとって、もうひとつの悪い報せは、これまで中国のデジタル産業やAIの研究開発に豊富な資金を提供し、若者に活躍の場を提供してきたベンチャー投資が急速に衰退していることだ。

日経新聞^{注1}は「中国の調査会社Windの集計によると、22年のVC投資金額は3090億元と、ピークだった18年の2兆1781億元から86%減った」と報じた（図表1は同記事から）。

さらに、今年に入って、中国メディアが「政府系機関や国有企業によるファンドLP出資が増えている」という記事をよく載せている。《2023LP画像白書》という民間調査によると、2023年はファンドの新規登録数が7383件（22年8725件）、払込予定金額も1兆6千億元（22年2兆元）と減少するなかで、国有資本や政府設立ファンドによるLP（有限出資者）出資が増加、全体の出資件数の3分の1、金額では7割を占めたという。

「中国経済のポストバブル期入り」を象徴するように、民間マネーが「リスク・オフ」に向かうなかで、その穴を多少なりとも政府系のリスク投資が「カウンター・シクリカル」的に埋めるのはけっこうなことだが、政府系ファンドは他のファンドも多く投資している領域への投資を好み、誰も投資していないような領域への投資は嫌がるという。いかにも上級機関の目を気にする官製ファンドらしいが、これでは本当の意味でのリスクマネー供給の役割を果たすのが難しそうだ。

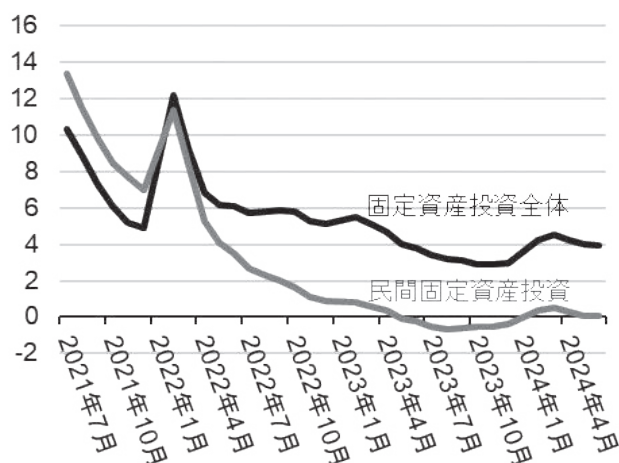
デジタル産業やAIの働き口が思ったほど増えないとなると、理工系人材の残る行き場は製造業になりそうだが、中国の若者は「ものづくり」の現場をあまり好まないらしい。

独り気を吐く新質生産力投資

さて、不動産バブルが半ば崩壊し、インフラ投資は地方財政難で現状維持に四苦八苦、消費も不振というなかで、今輸出と並んで景気を支えているのが産業の設備投資、なかでも新質生産力絡みの設備投資だ。

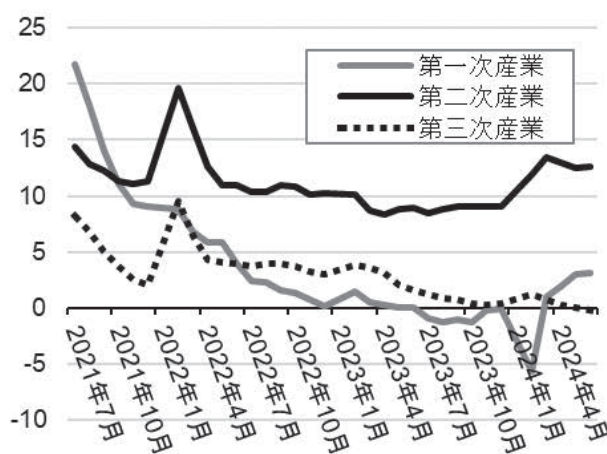
右上のグラフは近年の固定資産投資の伸び率を示したものだ。まず図表2の固定資産投資全体と民間固定資産投資を比べると、「リスク・オフ」傾向にある民間投資の低調ぶりが際立っている。さらに図表3の産業別をみると、第二次産業が突出して高い伸びを示している。

図表2 固定資産投資全体と民間投資の伸び率



出所：国家統計局

図表3 産業別の固定資産投資伸び率（前年同期比）



出所：国家統計局

地方政府が企業誘致のためにファンド出資を活用

第二次産業の投資が堅調なのは理由がありそうだ。最近地方政府が「産業投資基金」と称するファンドの出資をセールスポイントにして「新質生産力」企業（投資）を地元へ誘致する手法が全国に広がっているという（図表4参照）。つまり、好調な新質生産力投資の中には、地方政府からの出資がなければ日の目を見なかった「政府絡みの投資」が含まれている可能性がある。

地方政府は「新質生産力投資」を、インフラ投資に代わって、足もとのGDPを底上げしてくれる新たな投資案件とみなしているようだ。自前のインフラ投資は財政難のうえ、やり尽くして対象にできる事業も残っていない。出資金を呼び水に民間投資を引き込めるなら、レバレッジが効いたようで資金効率も良いという、かなり邪道な考え方だ。

図表4 地方政府が産業投資基金でハイテク産業を誘致しているという報道例

日付	地方	題名
2024/7/19	福建省廈門市	廈門たいまつハイテク開発区が「新質生産力基金」を組成 https://www.investxiamen.org.cn/detail/9657.html
2024/6/21	江蘇省	新質生産力を育てる「創業投資17カ条」政策で活気づく江蘇創業投資界 https://www.xhby.net/content/s6674be21e4b002a9ef7e1d3c.html
2024/5/29	全国解説	3440億元！ 年内最大規模の半導体チップ基金が誕生 https://36kr.com/p/2796503120703107
2024/5/23	全国解説	地方が次々と産業基金を設立！ 争うようにドローン経済発展のチャンスを追 http://www.cdi.com.cn/Article/Detail/19540
2024/5/17	湖南省	湖南日報「新質生産力発展を加速するため1000億元規模の大基金で産業支援」 https://czt.hunan.gov.cn/czt/www/mjij/202405/t20240517_33305074.html
2024/4/15	山東省青島市	青島：政府がリードする産業投資基金は新質生産力をどのように育てるか https://news.qingdaonews.com/wap/2024-04/15/content_23560191.htm
2024/4/2	内蒙古オルドス市	オルドスが新質生産力基金構想を発表 目標規模は1000億元 http://nmg.news.cn/20240402/cdc7da5a2acf49c5af690fcc54ba2f5d/c.html
2024/2/8	河南省	政府投資基金をグレードアップする「河南モデル」 https://m.yicai.com/news/101992505.html
2023/9/14	上海市嘉定区	「ベンチャー投資+企業誘致」地方産業投資基金の運営方式に新しいスタイル https://m.21jingji.com/article/20230914/herald/192482dfaf37d5ccf7b93780ba3ef3b1.html
2023/6/13	全国解説	地方産業基金ブームが急速に台頭 http://paper.ce.cn/pad/content/202306/13/content_275668.html

出所：中国メディアから筆者収集

地方主導の「新質生産力」投資は、往々にして需給度外視の過剰投資になる。それが太陽光パネルに見られるように国内需要をはるかに上回るどころか、世界の需要総量に匹敵しそうな生産能力を築いて、欧米の「過剰供給→安値輸出→近隣窮乏化」批判を引き起こす結果を招いている。三中全会決定は「新質生産力の発展によって要素生産性を向上させて経済を成長させる」と謳ったが、過剰投資で稼働率が下がれば生産性向上もままならないだろう。

そう言えば、三中全会決定文中、「新質生産力発展」の項の表題には「地域の実情に応じた」という限定が付されている。条件を具備しない地方までが投資競争に加わろうとしているのを戒めるためだという。中国政府は欧米から「過剰投資」を批判されると、反発、否定しているが、国内ではこの問題を深刻に認識しているとみられる。

潜在力を秘めた在来産業のグレードアップ

一方、地味ながら在来産業をデジタル、AI技術でグレードアップする計画は、想像以上の潜在力を秘めているかもしれない。最近中国を洞察するジャーナリスト田中信彦氏のブログ^{注2}を読んでそう感じた。

氏によると、中国はAIを国内産業と密接に結びつけ

て競争力の向上を狙う「人工知能+（プラス）」事業を進めている。一例として、今年5月、独自の最新大型言語モデル「Pangu（盘古）5.0」を発表したファーウェイ（華為技術）社と中国の鉄鋼最大手「中国宝武鋼鉄集団（宝武鋼鉄）」は、AIを活用した全面的な事業革新を進める協業案件に取り組んでおり、500人のファーウェイのAI技術者が宝武鋼鉄の現場に常駐し、業務の効率化、生産性向上に取り組んだという。職人の勘と経験に頼っている製造現場のプロセス管理をAIで再現・移植可能にしようとしているわけだ。

日本は「匠の技」が大好きだが、頼みの「匠」がどんどん定年退職して技術の継承が難しくなっている。日本こそ進めるべき技術開発を中国が先んじて取り組んでいることに、我々は脅威を覚えて奮起するべきではないか。

（8月12日記）

注1：「中国、ファンドブーム終幕 主役は国策マネーに」（日経新聞2023年4月17日）

<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOGM064560W3A400C2000000/>

注2：「OpenAIが中国からのアクセスを遮断 外界との分断は「災い転じて福となす」か？」（「次世代中国 一歩先の大市場を読む」2024年7月11日）
<https://wisdom.nec.com/ja/series/tanaka/2024071101/index.html>

